

○「北陸財務局による地域貢献の取組」に関するご意見、ご要望等

頁	取組事例	ご意見・ご要望等の内容
2～6	地方公共団体の課題解決に向けた取組全般	地方の課題解決に、財務当局の地方機関がかかわるのは非常に心強い試み。地方の自主性尊重には配慮していただきたいが、成功事例を積み上げ、かつ優良事例の公表・共有なども図っていただきたい。
5	日本一面積の小さな村の人口減少克服を目指す取組のサポート	富山県舟橋村への支援について、典型的なベッドタウンとして宅地開発が進み、30年で人口が倍増したものの、村は将来像に悩みを抱えている。また、人口構成も40、50代の比率が高く、いびつな状況。子ども世代が村に戻らなければ高齢化率が今後一気に高まるにもかかわらず、2年前から無医村となり、村内にはスーパーもなく、商工会は隣町と合併して単独ではなくなった。 住みやすさに加えて、村の魅力をアピールする将来展望が必要とされており、地域にお金が落ちる持続的な仕組みを望む思いは切実だろう。そうした中で、北陸財務局が金融機関との連携方法をサポートしようと「エアーマネジメント勉強会」に協力参画してもらえたのは有意義だった。今後とも継続サポートを望みたい。
8	PPP/PFI地域プラットフォームの開催	福井県内ではPFIにつながる案件というよりも、PPPの公民連携事業が進めやすいようにも感じている。引き続き、福井県内の地方公共団体様の課題やニーズの発掘と解決に向けた取組を財務局と協働して進めていきたい。
10	地域連携推進協力隊の活動(その1)	オンライン講座・会議の浸透を好機と捉え、積極的な活動をしておられる。特に、若手職員同士の意見交換に関しては、市町村職員のネットワークづくりに有効であろう。小規模自治体では、担当者が自分だけという業務もあるようで、自分の判断が自治体の判断となる怖さがあるということ聞いたことがある。類似の課題を抱える担当者同士でアイデア出しができる場があるのは頭の整理にもなり有益であろう。 PFS/SIBやDXの進展に伴い、自治体の業務も多様かつ専門性の高いものが増えている。しかし、小手先の先進事例比較では、近視眼的で狭いエリアでの議論に終始し、結果的に業者「丸投げ&言い値」となることが懸念される。技術やツールの陳腐化スピードも増す中、応用可能な根幹の力(データを深掘りして予測する力、情報を論理的に整理し真因に辿り着く力)が若手職員には必要ではないだろうか。
14	若年層・子育て世代向け広報活動	若年層等への広報活動は、必要性は一定理解するが、一方で懸念も禁じ得ない。財務当局の立場から、例えば財政規律重視の考え方や、財政制約の中での予算編成などが強く主張された場合に、受け取り方はどうであろうか。こうした点は、論者によって主張が分かれているところであり、公平性を担保したプログラム実施に最大限配慮する必要がある。 本来は、学校などからの求めに応じて講師を派遣するぐらいでちょうどよいのでは、と思うが、プログラムを進んで行うのであれば、その意図するところが誤解されないよう、慎重を期すべきである。